

令和3年7月12日

門真市行財政改善アクションプラン（スマートBiz★かどま）の取組結果について

1. 総括

行財政改善アクションプランの計画期間である平成30年度から令和2年度までの3か年の取組について、スケジュールどおりに取組できたものは全72項目中68項目となりました。3か年の決算ベースでの効果額が合計で16億8,537万6千円となり、令和3年度の予算額ベースでの効果額については、13億3,818万3千円となっております（各年度の主な実施事業は下記の表のとおり）。

計画に基づき一部の項目を除き、概ね取組を行うことができましたが、計画期間終了後も引き続き第6次総合計画において、持続可能な行財政運営の実現に向けて、『「成長」と「健全化」が両立しうる財政基盤の構築』と『時代の変化と多様なニーズに対応しうる組織文化の確立』をめざし、「スマートBiz★かどま」の取組を進めてまいります。

○主な実施事業内容

平成30年度

企業版ふるさと納税制度（地方創生応援税制）の活用	・みんなで伝える門真の魅力発信大作戦 ⇒寄附額：20万円（2企業） ・門真の子どもの夢と希望応援プロジェクト ⇒寄附額：40万円（3企業）
ふるさと納税寄附の確保	市内の魅力ある返礼品を開拓するとともに、台風被害の際の災害支援寄附募集や返礼品提供事業者の交流会など、機会をとらえて様々な試みを行い、寄附金額・件数ともに大幅に増加。
低未利用財産の有効活用	・売却物件4件 ・賃貸物件4件
「かどま土曜自学自習室サタスタ」事業の見直し	全中学校で実施していたものを2か所の公共施設に集約して実施。
備品の見直し	・課長級職員以上の両袖机、肘掛付き椅子の新規購入の廃止。 ・役職の名立ての廃止。

効果額（決算ベース） 1億9,179万9千円

令和元年度

ホームページ運営事業の見直し	令和元年 10 月 31 日に市ホームページのリニューアルを実施。 大規模災害時は軽量版への切り替えが可能となったことからアクセスがしづらい状況を防げるようになった。 また、アクセシビリティにも対応したほか、スマートフォンからも見やすくなった。
子育て応援ポータルサイト運営事業の見直し	令和元年 10 月末に市ホームページへの統合を実施。
青少年の主張事業の見直し	中学生、高校生並びに一般の部門を廃止し、中学生については、大阪府で実施している類似事業を案内。
海外派遣研修業務委託の見直し	出発式、解団式を廃止し、バスのチャーター費用を削減。
NPO 設立支援金の見直し	平成 30 年度をもって設立支援金を廃止。
企業操業支援補助金の見直し	平成 30 年度をもって補助金を廃止。
全庁統一的な業務マニュアルの作成	全庁統一的な事業一覧・事務フローについて作成。
電子データの管理方法の一元化	ファイルサーバの機器更新に伴うデータ移行の際に、ファイル基準表に基づいたフォルダの構成となるようルール化。

効果額（決算ベース） 4 億 4,747 万 1 千円

令和 2 年度

窓口での多言語対応	民間事業者から多言語対応タブレット 3 台の導入を受け、令和 2 年 7 月 13 日からタブレット端末を用いた窓口対応を開始。
債権管理の体制強化	令和 2 年 4 月 1 日付けの機構改革において、納税課と保険収納課を一元化し、債権管理課（現：収納課）を設置。
市民幸福実感事業の見直し	事業廃止。 第 6 次総合計画の改定時期に合わせて実施を予定。
カドマイスターを採せ！事業の見直し	カドマイスター認定企業による展示会への合同出展及び P R 冊子作成を令和元年度をもって終了し、令和 2 年度からはカドマイスター企業認定のみを実施。
長寿祝金等贈与事業の見直し	金婚記念品の贈与を廃止。
事務事業評価支援業務	決算附属書類において、事務事業評価をあわせて行うことと

委託の見直し	し、業務委託を廃止。
市民意識調査支援業務委託の見直し	事業廃止。 第6次総合計画の改定時期に合わせて実施を予定。
F M放送業務委託の見直し	放送時間の短縮等の業務委託の見直しを実施。
文書事務の手引きの見直し	文書事務の手引きを見直し、改訂版を作成。
機能的な組織・機構	令和2年4月1日付けで機構改革を実施。
勤務体制の見直し	新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた在宅勤務を実施し、テレワークの試行実施においても8月から開始。時差勤務については、4月1日から9月30日まで一部の所属において勤務時間の割振り変更の試行実施を経て、10月1日から本格実施。

効果額（決算ベース） 10億4,610万6千円

2. プラン全体の進捗状況

プラン全体の進捗状況の詳細については、別紙の資料をご参照ください。